

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 4634

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 佐久間 国雄

TEL (03)3272 - 5731

問合せ先責任者 取締役財務担当 鈴木 剛

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.23%

米国会計基準採用の有無 無



1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	229,318	6.0	12,264	29.9	12,506	42.9
16 年 3 月期	216,406	0.3	9,444	16.7	8,752	15.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,126	47.4	18.07	15.05	4.1	4.6	5.5
16 年 3 月期	3,477	65.6	12.10	10.27	2.9	3.3	4.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 398 百万円 16 年 3 月期 181 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 276,360,061 株 16 年 3 月期 276,428,689 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	271,364	125,198	46.1	452.62
16 年 3 月期	268,066	122,060	45.5	441.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 276,314,561 株 16 年 3 月期 276,401,644 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	20,137	14,062	7,462	14,525
16 年 3 月期	18,353	12,852	6,245	16,066

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	113,000	5,700	2,200
通期	235,000	13,000	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 24 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 11~12 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

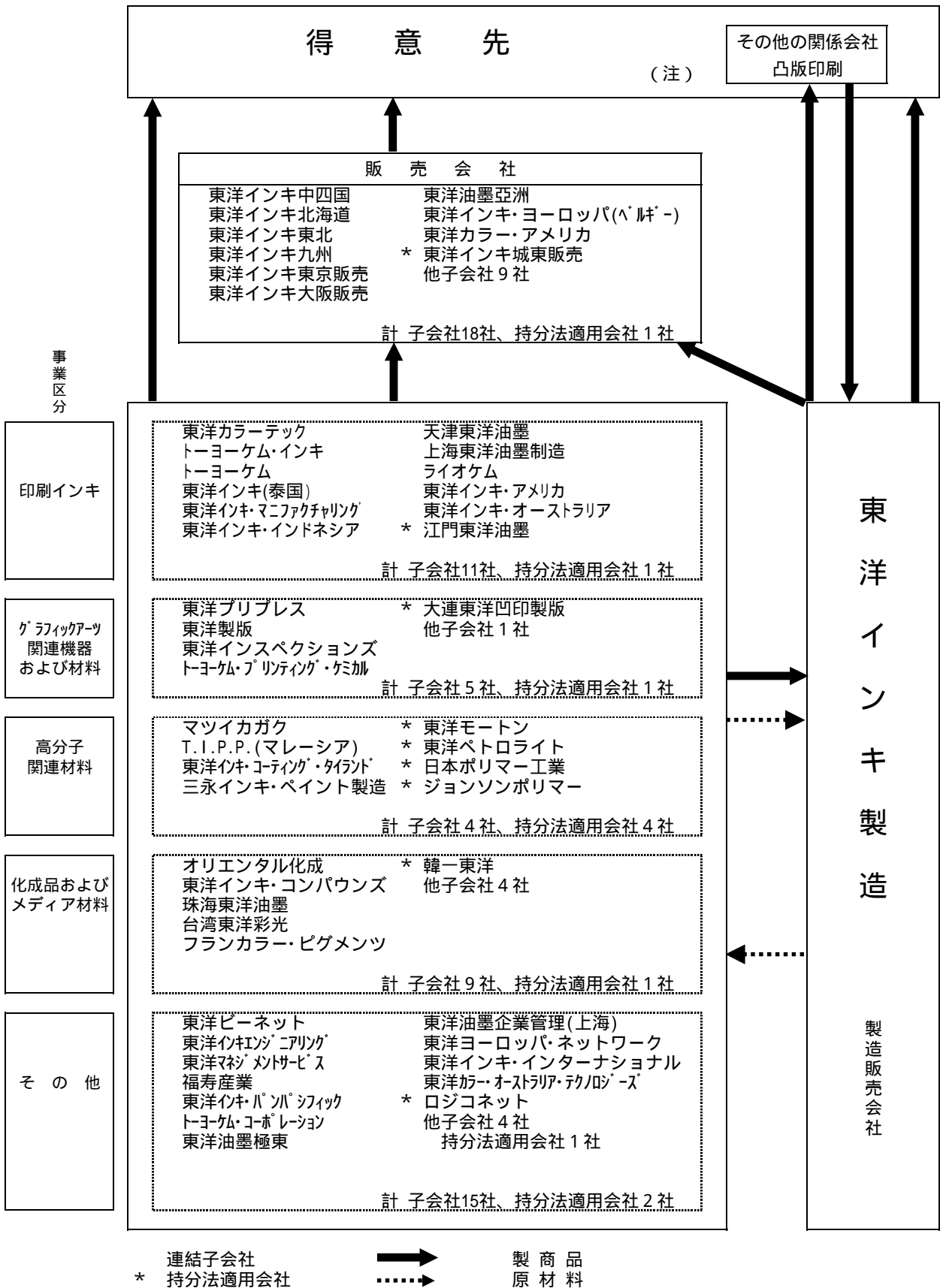
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社と称する。）、連結子会社62社および関連会社10社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容	主 要 な 会 社	
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、天津東洋油墨、ライオケム、 東洋インキ・アメリカ、 東洋インキ・オーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器および 材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 グラビアシリンダー製版 等	国内	当社、東洋プリプレス、東洋製版 他
		海外	トーヨーケム・プリンティング・ケミカル、 大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、 金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、マツイカガク、東洋ペトロライト、 東洋モートン 他
		海外	T.I.P.P.(マレーシア) 三永インキ・ペイント製造 他
化成品および メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料、 インクジェット材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 フランカラー・ピグメンツ、韓一東洋 他
その他の事業	ソフトウェア開発、 役務提供、 不動産の賃貸管理、 関係会社に対する投資 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキ・パンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋油墨企業管理(上海)、 東洋ヨーロッパ・ネットワーク、 東洋インキ・インターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱 製品の販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキ東京販売 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋インキ・ヨーロッパ(ベルギー)、 東洋カラー・アメリカ 他

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製品、商品等の取引が行われております。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは創立100周年（平成19年1月）に向けた21世紀ビジョン、「テイク・オフ2007」に掲げました「世界に広がる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、グループとしての企業価値の向上に努め、ステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、メーカーの本分である技術開発に注力し、グローバルレベルでのマーケティングやトータルSCMに対応していくことで、価値(質)重視の事業展開を行っていくことを目指します。

また、キャッシュ・フロー経営の推進や成果主義のための仕組みを充実させ、グループをあげて事業体質を強化するとともに、環境対応、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを包含した社会的責任（CSR）経営に取り組んでまいります。さらにIRの充実にも努め、わかりやすい情報の発信を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを、利益配分の基本方針としています。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

なお、当連結会計年度末の株主配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、1株につき4円（年間配当金は前期より50銭増配の7円50銭）とする予定です。

(3) 目標とする経営指標

ビジョン「テイク・オフ2007」の到達点となる、創立100周年を迎える平成18年度には、21世紀型の新しいスペシャリティケミカルメーカーに進化するとともに、最高収益を計上し、連結ROEを6.0%以上とすることを目標経営指標としています。

また、この目標を達成するために、企業価値向上につながる独自指標「TIVC (Toyo Ink Value Created)」を尺度として加え、事業セグメント、グループ会社、部門毎に、投資効率・経営効率を評価し、向上を図っています。

(4) 中長期的な経営戦略

現在、進行中の3ヵ年中期経営計画JUMP 1（平成15年度～17年度）では、二大方針として「成果を志向するスピード経営体制への移行」と「価値経営の実践」を掲げ、ドメイン（事業領域）を、環境調和型印刷・包装資材材料分野、機能材料分野、電子・情報材料分野と定め、専門特化と融合を図りながら経営資源を集中させております。またメーカーの本分である技術開発に注力し、マーケティング、販売、生産などの全体最適化を図るとともに、全世界規模でグループ相互シナジーを活用する戦略をとっています。

環境調和型印刷・包装資材材料分野では、色素と色彩テクノロジーを深化させ「RC（ラジエーションキュア）事業や高付加価値用途分野への展開」「インキおよび周辺技術製品へのトータルアプローチの実践」、機能材料分野では、ポリマーテクノロジーを深化させ「コンバーティング材料製品およびシステム群の市場投入」、電子・情報材料分野では、光電子材料テクノロジーを深化させ「LCD（液晶ディスプレイ）次世代用材料などエレクトロニクス関連材料群の拡充」「オプト-エレクトロニクス融合領域のディスプレイ周辺材料群の市場投入」などを進め、事業の強化を図っています。

地域別では、高成長市場である中国・東南アジア地域での投資と事業拡大を進めるとともに、日本・米国・欧州地域では事業の進化・充実を図っています。

またコーポレート・ガバナンスを強化して、リスクマネジメントによる不要なコストの流出を防止するとともに、トータルSCMとアライアンスによる資産の効率的な運用を行っています。

(5) 対処すべき課題

前述したビジョン「テイク・オフ2007」の目標指標を達成することが、最重点課題と認識しており、そのために中期経営計画JUMP1を着実に進めてまいります。当連結会計年度(平成16年度)でのインフラ整備に引き続き、次期(平成17年度)は「ビジョン“テイク・オフ2007”を確実な年としよう」をスローガンに、ビジョンの到達点である平成18年度での最高収益実現に向けた準備の年としていきます。

また、21世紀型スペシャリティケミカルメーカーに進化していく指針として、従来の「品質にこだわる経営」、「収益向上のための効率経営」に加え、「最大の成果を得るための開発持続の経営」を掲げ、3つの経営力で、進化を促してまいります。

さらに年度経営方針として、

ねばり強く事業開発、製品開発、システム開発を成し遂げる。

成果に結びつけるブランド力、技術力、マンパワーのステップアップを図る。

CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)重視の真のSSにチャレンジする。

を掲げ、これに基づく施策を推進してまいります。

ビジョンという理想像に向かって確固として進みながらも、社会環境変化に柔軟に対応していくことにより、CS(顧客満足)、SS(社会満足)、ES(社員満足)を向上させ、企業の本質である収益の向上と永続的な進化を実現してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業グループにおける経営の枠組みは、経営基本方針を頂点とし、社会的責任への取組み姿勢を明確にしたCSR憲章およびCSR行動指針からなる「価値体系」と、価値実現のための実践ガイドラインとなるビジネス行動基準からなる「行動規範体系」で構成されています。

経営基本方針として掲げましたとおり、当企業グループは「世界に広がる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

そのためにはステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形、無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題として位置付けております。

この実現のために、

- ・戦略強化およびスピード経営を果たす経営管理体制の整備
- ・内部統制システムの整備
- ・グループ本社部門や、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・コンプライアンスの遵守
- ・地球規模の環境保全の推進

などを進め、株主や取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

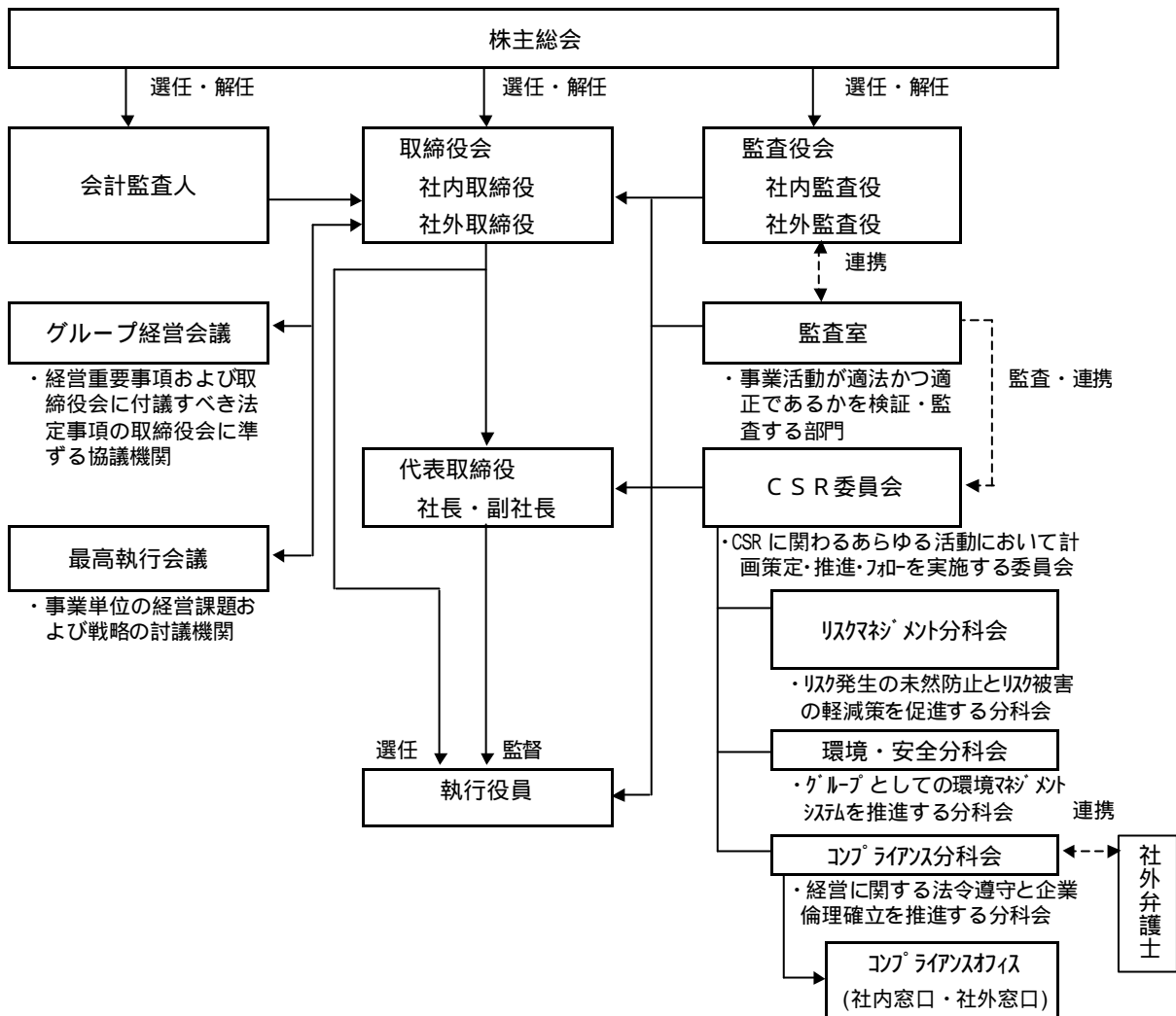
経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織

- ・取締役会は、毎月定例開催しております。また、取締役会に準ずる協議・決定機関である役付取締役などによるグループ経営会議と、事業単位の経営課題および戦略の討議機関である最高執行会議を、原則として毎月開催し、経営環境の変化にも迅速に対応しています。
- ・当社における社外取締役および社外監査役の選任状況は、取締役15名のうち社外取締役2名、監査役

4名のうち社外監査役2名となっています。

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施しています。監査役は、取締役会のほか重要会議にも常時出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・平成16年6月より、経営における意思決定の迅速化と、業務執行に対する監督機能強化を目指して、執行役員制度を導入しました。
- ・内部統制システムとして監査室を設置し、年間計画を立てて内部監査を実施して、業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行っています。
- ・会計監査人として監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会計監査を受けています。また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります（平成17年4月以降）



社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役の藤田弘道氏は凸版印刷株式会社の代表取締役会長であり、三木啓史氏は東洋製罐株式会社の代表取締役社長です。両社はいずれも当社の大株主であるとともに、当社との間に定常的な営業取引を行っています。
- ・社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ・取締役会は当連結会計年度に12回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、グループ経営会議は18回、最高執行会議は10回、当連結会計年度に開催しています。
- ・IR活動の一環として、中間期および通期での決算説明会を実施するとともに、四半期でもセグメント情報等も含んだ情報開示を実施しております。
- ・平成16年6月より、経営における意思決定の迅速化と、業務執行に対する監督機能強化を目指して、執行役員制度を導入しました。
- ・CSR経営を支える活動として、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会を設置していますが、平成16年度には、事例集の作成や強化月間の設置など、特に教育の充実に努めてまいりました。また平成17年4月には体制を整備し、上部体制として副社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、その専門部会として従来の2つの委員会を分科会とし、新たに環境・安全分科会を加え、コーポレートリスクに関する運営をさらに強化しました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.23	株式会社東京証券取引所 市場第一部 ルクセンブルク証券取引所

親会社等との関係

凸版印刷株式会社は当社の筆頭株主であり、同社の代表取締役会長が当社の社外取締役を兼務しております。

なお、当社の業務執行にあたっては当社独自で意思決定を行っており、同社との取引についても、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

親会社等との取引に関する事項

凸版印刷株式会社との取引に関しましては、連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	229,318	12,264	12,506	5,126
平成16年3月期	216,406	9,444	8,752	3,477
伸長率	6.0%	29.9%	42.9%	47.4%

当連結会計年度における世界経済は、テロや中東の政情不安が続くなどの逆風がありましたものの、米国経済は回復が進み、中国などのアジア地域は経済成長が続きました。これらに支えられて、わが国経済も輸出や生産が増加し、企業収益の改善が進むとともに、個人消費も猛暑の追い風を受けて持ち直し、堅調に景気回復が進んできました。しかし下半期には、原油価格の予想を上回る高騰や、IT関連分野における在庫調整の動きなどが進み、国内外の経済動向にかけりが差してまいりました。

当企業グループの事業分野におきましても、主力の印刷需要の伸び悩みに加え、石油系原料価格の想定を上回る上昇など、厳しい環境が続きました。またオリンピック特需などにより上半期に好調でした液晶関連材料も、下半期では在庫調整によるあおりを受けました。

このような状況のもとで、当企業グループは、「事業を営業力により拡張・進化させる」、「収益向上のため、有形のモノ、金、人数の節約を徹底する」、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)重視の真のSSにチャレンジする」の3点を年度経営方針とし、事業を推進してまいりました。

第1に「事業を営業力により拡張・進化させる」方針につきましては、中期経営計画の初年度にあたる前期を「技術力」に、2年目の当期を「営業力(マーケティングパワー)」に焦点をあてて、戦略強化を図り、事業の拡張、進化を進めてきました。

これらの活動の結果、成長事業である液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、大幅に販売を伸ばし、守山製造所および台湾の子会社の順調な稼働に加え、平成17年11月完成を目標とした台湾第2工場の建設にも着手しました。またインクジェット材料や有機EL素子材料も、新製品の開発と拡販が進み、これらメディア材料の基幹原料となる高機能性顔料の製造設備も強化しました。他にも開拓・開発テーマが着実に成果となりつつあり、例えば、今後の市場拡大が見込まれる燃料電池自動車向けの水素センサーについて、塗料顔料を活かして電極材料を形成する技術を開発しました。

また成長地域である中国での事業拡張は順調に進み、上海(華東地区)に新会社(上海東洋油墨制造有限公司)による大型工場を建設し、平成16年9月にグラビアインキ、樹脂、粘接着剤の生産を開始、新規顧客も増加し拡販が進んでいます。さらに今後は、中国市場向けの缶用塗料、塗工材料などの幅広い製品の生産を順次に開始していく予定です。他にも、天津(華北地区)の印刷インキ・顔料一貫拠点では、オフセットインキの中国極でのマザー工場機能の強化を図り、順調に増産、拡販を進めています。また珠海(華南地区)では、プラスチック用着色剤の新工場を平成16年12月に竣工し、平成17年6月よりの本格生産を予定しております。

第2に「収益向上のため、有形のモノ、金、人数の節約を徹底する」方針では、有形の経営資源の節約を徹底しました。印刷インキ関連の生産・物流・技術の埼玉製造所への集約は、平成16年5月に完了、徐々に一元化による効率化の効果があがってきました。また平成16年4月より、サカタインクス株式会社との業務提携による関西圏内の共同配送を実現し、物流の効率化を図りました。さらに中国、インド製の廉価品の攻勢や、原材料の高騰により厳しい環境が続いている顔料事業については、欧州で不採算事業の整理を進めるなど、世界的規模での生産体制の見直しを図っています。なお、これらの有形経営資源の徹底した節約は、次期(平成17年度)に無形経営資源(ブランド力、技術力、マンパワー)の質の向上に引き継ぎ、さらなるレベルアップを目指していきます。

最後に「CSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）重視の真のSSにチャレンジする」方針では、化学メーカーとして環境調和を重要課題と捉えて、活動を進めてまいりました。まず環境調和型製品の開発と顧客への積極的な提案活動として、包装分野での天然物由来原料を取り入れた段ボール水性フレキシインキと軟包装グラビアインキの開発や、医薬品包装分野でのEB（電子線）硬化印刷システムの市場投入、環境対応型の粘接着剤やエレクトロニクス分野での塗工材料の拡販などを進めました。今後さらに、天然物由来の抗菌、抗ウイルス対応の新製品開発や拡販を予定しています。

また環境保全への取り組みについては、化学物質の適正管理など、環境マネジメントシステムを継続的に推進するとともに、CSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）重視の社会的活動を、「環境・社会報告書」などで積極的に情報開示してきました。さらに化成品系の子会社であるオリエンタル化成株式会社では、自主的に進めていました敷地内の土壌改善を完了させました。なおNPO環境経営学会の環境経営格付機構からの審査結果は、前年度より改善し、参加企業の平均を大きく上回る結果となっています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,293億18百万円（前連結会計年度比6.0%増）、経常利益は125億6百万円（前連結会計年度比42.9%増）、当期純利益は51億26百万円（前連結会計年度比47.4%増）と、大幅な増収増益となりました。

セグメント別業績状況

事業の種類別

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
印刷インキ	87,838	85,076	3.2%	9,070	9,112	0.5%
GA関連機器・材料	33,133	33,668	1.6%	1,131	648	74.4%
高分子関連材料	42,997	40,758	5.5%	3,593	3,613	0.6%
化成品・メディア材料	57,766	53,490	8.0%	9,821	7,821	25.6%
その他	14,041	9,532	47.3%	415	100	
計	235,777	222,526	6.0%	24,032	21,096	13.9%
消去又は全社	6,459	6,120		11,767	11,652	
連結	229,318	216,406	6.0%	12,264	9,444	29.9%

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では枚葉インキの需要が減少するなか、オフ輪インキや新聞インキが首都圏や中部地域を始めとして堅調に推移し、販売数量では前連結会計年度より増加しましたものの、価格競争が引き続き、売上高では伸び悩みました。しかしUVインキは、溶剤系大豆油インキとUVインキの良さを兼ね備えたハイブリッドインキの拡販が進むとともに、プラスチック容器向けでも伸長し、売上高、利益ともに好調に推移しました。海外では中国が新聞用などで引き続き好調に推移し、その他のアジア地域でも需要の増加や中近東などの新規市場開拓により拡販が進みました。

グラビアインキは、国内ではフレキシインキ（段ボール用）出版用や建装材用が伸び悩みましたものの、主力の包装用が、飲料缶のラベルやカップ麺容器向けでの拡販もあり堅調に推移しました。また東南アジアでも拡販が進みましたが、国内、アジアとも原油価格の高騰による原料費の上昇に伴い、利益面では厳しい状況が続きました。中国では上海の新会社の設立に伴い、開業費の償却という一時費用が発生しましたが、年末には販売活動も開始し、次期以降での収益貢献を目指しております。

当事業全体では、売上高は878億38百万円（前連結会計年度比3.2%増）と増収になりましたが、営業利益は90億70百万円（前連結会計年度比0.5%減）とわずかに減益になりました。

b. グラフィックアーツ関連機器および材料事業

グラフィックアーツ関連材料は、引き続きデジタル化の進展により、製版用フィルムは落ち込みましたが、CTP（コンピュータ製版）用の版材が伸長しました。グラビア印刷用シリンダーの製版事業は、価格競争の激化と設備増強による償却負担から、利益面で伸び悩みました。

グラフィックアーツ関連機器では、新聞用の品質管理装置が前連結会計年度に引き続き好調に推移するとともに、大型印刷機械の拡販も進みました。

当事業全体では、売上高が331億33百万円（前連結会計年度比1.6%減）と減収になりましたが、グループ内で開発した利益率の高い商品等の拡販が進むとともに、業務提携の強化などによるコストダウンが図れましたため、営業利益は11億31百万円（前連結会計年度比74.4%増）と大幅な増益になりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では夏場が猛暑であったにもかかわらず、PETボトル化や塗料の使用量が少ないラミネート缶への移行で需要が伸びず、売上高は伸び悩みましたが、人員圧縮などのコストダウンにより利益は改善されてきました。また東南アジアや中近東では拡販が進みました。

樹脂は、接着剤用や建築塗料用などの拡販が進み、売上高は大きく伸長しましたが、原料価格の上昇や原料メーカーの供給規制などにより、利益は国内、東南アジアとも厳しい状況に推移しました。

接着剤関連は、ラベル市場が引き続き活況で粘接着剤の拡販が進みましたうえ、食品包装用のラミネート接着剤も売上を伸ばしましたが、樹脂と同様、原料価格の上昇などにより利益では伸び悩みました。塗工材料は、「貼る塗料」のマーキングフィルム関連材料が伸び悩みましたものの、エレクトロニクス関連テープが好調に推移しました。

当事業全体では、売上高は429億97百万円（前連結会計年度比5.5%増）と増収になりましたが、営業利益は35億93百万円（前連結会計年度比0.6%減）とわずかに減益になりました。

d. 化成品およびメディア材料事業

化成品では、国内は高機能顔料が好調に推移しましたが、土壌浄化剤やチップが振るいませんでした。汎用顔料事業を中心とする海外では、ヨーロッパ、中国とも世界的な価格競争の激化により利益面で伸び悩んでおり、現在、事業構造の見直しを進めています。

またプラスチック用着色剤は、国内では夏場の猛暑の追い風もあり、容器市場向けおよび自動車市場向けを中心に好調に推移しました。北米では自動車市場向けなどが引き続き好調に推移し、アジアでも家電向けなどの拡販が進みました。

メディア材料では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料が、オリンピック特需もあり液晶テレビ向けの需要が増加するとともに、携帯電話、デジタルカメラ向けなども好調で、下半期に市場の在庫調整で伸び率が低下しましたものの、通期では大幅な伸長となりました。また新規に参入しましたインクジェット材料も、投入した新製品が市場のニーズに合致し、大きな実績が計上できました。さらにコンピュータ用バックアップテープ向けバックコート材も、高記録密度対応を進めましたため好調に推移、有機EL素子材料も国内外で実績化が進みました。

当事業全体では、売上高は577億66百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は98億21百万円（前連結会計年度比25.6%増）と、大幅な増収増益になりました。

e. その他の事業

メディア関連機器の販売が大きく伸長するとともに、ソフトウェア関連事業の絞り込みを進め、収益を改善しましたことにより、売上高は140億41百万円（前連結会計年度比47.3%増）、営業利益は4億15百万円（前連結会計年度は1億円の営業損失）と、増収増益になりました。

所在地別

(単位：百万円)

	売 上 高			営業利益又は営業損失()		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
日 本	191,290	180,524	6.0%	9,603	6,488	48.0%
アジア・オセアニア	38,410	33,849	13.5%	2,337	2,788	16.2%
ヨーロッパ	8,159	8,270	1.3%	294	217	
北 米	9,638	7,377	30.6%	95	232	58.8%
計	247,499	230,021	7.6%	11,741	9,292	26.4%
消去又は全社	18,181	13,615		523	151	
連 結	229,318	216,406	6.0%	12,264	9,444	29.9%

a. 日本地域

印刷インキは、オフセットインキ、グラビアインキとも輸出は好調でしたが、国内市場向けは伸び悩みが続きました。一方、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内、輸出とも前連結会計年度に引き続き大幅に伸長、インクジェット材料を始め、その他のメディア材料も好調に推移するとともに、メディア関連機器の輸出が進みました。また接着剤や樹脂などの高分子関連材料も好調に推移、高機能性顔料や着色剤などの化成品も堅調でした。

このような販売状況のなかコスト面では、原料費の上昇が特に下半期に大きく逆風となりましたが、賃金や退職給付費用などの人件費の圧縮や、各種コスト削減を強力に押し進めるとともに、不採算事業および商品の整理を推進しました。

これらの結果、売上高は1,912億90百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は96億3百万円（前連結会計年度比48.0%増）と、大幅な増収増益になりました。

b. アジア・オセアニア地域

中国では、オフセットインキが新聞社向けの拡販などにより、引き続き好調に推移しましたが、輸出が主体の顔料は、価格競争の激化で伸び悩みました。また上海の新会社の生産開始に伴い、開業費の償却という一時的な費用も発生しました。なお優遇税制の適用やグループファイナンス機能、原料調達機能の強化を図るため、中国のグループ各社の地域統括管理会社を、日系企業で初めて上海市政府からの認可を取得し、設立しました。

台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の生産および販売は、下半期に市場の在庫調整で伸び率が鈍ったものの、通期では前連結会計年度に引き続き大きく伸長しました。

その他のアジア地域では、需要の拡大や中近東を始めとした新マーケットへの展開が進み、オフセットやグラビアインキ、缶用塗料（フィニッシュ）などを中心に拡販が進みました。しかし利益では、原油価格の高騰や現地通貨安により原料費が上昇し、厳しい状況に推移しました。

オセアニアは、新聞社向けが好調に推移するとともに、現地通貨高により原料費の上昇が押さえられましたため、増益となりました。

これらの結果、売上高は384億10百万円（前連結会計年度比13.5%増）と増収になりましたが、営業利益は23億37百万円（前連結会計年度比16.2%減）と減益になりました。

c. ヨーロッパ地域

ユーロ圏を中心に景気回復が遅れるなか、主力の顔料は中国やインド製などの廉価品の攻勢や、顧客の集中購買による価格競争がさらに激化し、厳しい状況に推移しました。早期の黒字転換を果たすべく、引き続き収益力の低い事業の整理と、高付加価値事業へのシフトを進めております。

これらの結果、売上高は81億59百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業損失は2億94百万円（前連結会計年度は2億17百万円の営業損失）と、減収減益になりました。

d. 北米地域

堅調な経済動向と裏腹に一般印刷市場は沈滞化しており、オフセットインキは伸び悩みが続きましたが、建装材関連のグラビアインキや顔料の需要は回復してきました。また自動車向けプラスチック用着色剤の新規拡販が進むとともに、新たに電子材料などのメディア関連材料の販売も進めました。

これらの結果、売上高は96億38百万円（前連結会計年度比30.6%増）と増収になりましたが、新規事業に関わる人件費などの負担増加と、貸倒引当金の繰入増加などにより、営業利益は95百万円（前連結会計年度比58.8%減）と減益になりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
次期(平成18年3月期)	235,000	13,000	6,000
当期(平成17年3月期)	229,318	12,506	5,126
伸長率	2.5%	3.9%	17.0%

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の回復は着実に進み、それに伴いわが国経済も民間需要を中心に底堅く推移するとの期待感があります一方、原油価格のさらなる値上げなどにより国内外の経済が失速するとの懸念もあり、先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような中であって当企業グループは、ビジョン「テイク・オフ2007」の到達点である創立100周年を直前に控え、平成18年度での収益最大化に向けてのカウントダウン活動を進めていきます。

印刷インキ事業においては、国内では、埼玉製造所への生産・物流・技術機能の集約と、関西圏の共同配送などによるコストダウンの成果を着実に上げていきます。また製品体系の見直しにより、収益構造の改善を図ります。さらにICタグ用などの導電性インキや、RC(ラジエーションキュア)タイプの機能性コーティング材の市場投入を計画しています。海外では、上海(華東地区)の新会社でグラビアインキの増産と拡販および技術のハード、ソフト面の拡充を進め、収益基盤の強化とトップブランドの構築を目指します。天津(華北地区)の印刷インキ・顔料一貫拠点では、生産効率の向上とコストダウンを進め、さらなる市場を開拓し拡販を図ってまいります。また東南アジアの生産拠点として、マレーシアでオフセットインキ、グラビアインキの増産を順次予定しています。

グラフィックアーツ関連機器および材料事業においては、システム・デジタル関連事業の整理統合と取扱い製品の見直しを進め、新ビジネスモデルによる収益向上と、顧客の業務革新への貢献を引き続き推進してまいります。

高分子関連材料事業においては、国内では、新しい高付加価値製品群の市場投入比率の拡大と生産体制の見直し、購買戦略、物流の最適化、販売チャネルの強化による生販技一体のトータルコストダウンを図ります。またディスプレイ用光制御機能材料の量産体制の確立と、次期モデルの開発を推進するとともに、樹脂、粘接着剤などのクリーン製品のエレクトロニクス市場への投入を進めていきます。海外では、上海(華東地区)新会社で、樹脂、粘接着剤の拡販および各市場でのトップブランド構築を目指します。

化成品およびメディア材料事業においては、顔料事業では、製品・原料の整理と生産体制の見直しによる徹底したコストダウンを図るとともに、高機能顔料の生産体制を強化し、事業拡大と収益向上を目指します。プラスチック用着色剤では、中国、北米で自動車およびエレクトロニクス市場を睨んだ増産、拡販を進めていきます。液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、在庫調整の局面を終え、台湾を中心として需要が拡大すると予想されますので、生産体制の強化と最適化を図っていきます。インクジェット材料は、さらに新製品の開発と拡販を進め、事業を拡大してまいります。

また平成17年3月に、ディスプレイ関連材料およびエレクトロニクス出力機関連材料と付随するシステムを担当する「メディア材料事業本部」を発足させ、従来の「印刷・情報事業本部」「包装事業本部」「高分子事業本部」「色材事業本部」と併せて5事業本部の体制としました。さらなるスペシャリティ・ニッチなケミカル事業の進化を目指してまいります。

しかし、各事業でこのような収益力強化の活動を進めますものの、石油系原料価格のさらなる値上げも予想され、引き続き厳しい環境が続くものと見込まれます。購買方法の改善、原料の集約や代替、製品販売価格への適正な反映など、対応策を強力に推進してまいります。

以上により次期の業績見通しとしましては、売上高2,350億円（伸長率2.5%増）、経常利益130億円（伸長率3.9%増）、当期純利益60億円（伸長率17.0%増）を見込んでおります。

財政状態

（１）当連結会計年度の概況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

	当期	前期	増減
総資産	271,364	268,066	3,297
負債	142,679	142,629	50
株主資本	125,198	122,060	3,137

当連結会計年度の総資産の期末残高は2,713億64百万円で、期首残高より32億97百万円増加しました。売上高の増加などに伴い受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、流動資産が18億97百万円増加しました。また、保有している投資有価証券の時価評価額が上昇したことなどにより投資その他の資産が10億37百万円増加しました。

負債の期末残高は1,426億79百万円で、期首残高より50百万円増加しました。これは、転換社債やコーポレート紙の償還などにより有利子負債が52億65百万円減少し、一方で支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

株主資本の期末残高は1,251億98百万円で、期首残高より31億37百万円増加しました。これは、当期純利益を51億26百万円計上したことなどにより、配当金等を差し引いた利益剰余金が29億31百万円増加し、さらにその他有価証券評価差額金も2億58百万円増加したことなどによるものです。

（連結キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,137	18,353	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,062	12,852	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,462	6,245	1,217
現金及び現金同等物の期末残高	14,525	16,066	1,541

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高より15億41百万円減少し、145億25百万円となりました。

営業活動により得られた資金は201億37百万円で、前連結会計年度に比べ17億84百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。また、営業活動の拡大に伴い、売上債権やたな卸資産が増加したことによる資金減少があった一方で、仕入債務が増加したことによる資金増加がありました。

投資活動により使用した資金は140億62百万円で、前連結会計年度に比べ支出が12億10百万円増加しました。これは、有形固定資産や投資有価証券の売却に伴う収入が減少したことなどによるものです。

財務活動により使用した資金は74億62百万円で、前連結会計年度に比べ支出が12億17百万円増加しました。これは、主に有利子負債の減少が進んだことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	41.7%	43.9%	45.5%	46.1%
時価ベースの株主資本比率(%)	25.2%	36.9%	49.8%	43.0%
債務償還年数(年)	7.9	7.5	4.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	8.6	15.8	20.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成17年3月31日		平成16年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(131,587)	48.5	(129,689)	48.4	(1,897)
現金及び預金	13,614		14,357		742
受取手形及び売掛金	82,499		80,005		2,494
有価証券	1,460		2,025		565
たな卸資産	29,919		28,016		1,902
繰延税金資産	2,724		2,082		642
その他	2,673		4,352		1,679
貸倒引当金	1,304		1,150		153
固定資産	(139,745)	51.5	(138,294)	51.6	(1,450)
[有形固定資産]	[90,954]	33.5	[90,359]	33.7	[594]
建物及び構築物	30,084		30,285		200
機械装置及び運搬具	28,640		28,163		477
工具器具及び備品	3,379		3,258		121
土地	27,234		26,866		368
建設仮勘定	1,613		1,786		172
[無形固定資産]	[4,013]	1.5	[4,194]	1.6	[181]
[投資その他の資産]	[44,777]	16.5	[43,739]	16.3	[1,037]
投資有価証券	35,139		33,526		1,613
繰延税金資産	746		2,153		1,407
その他	9,642		9,294		347
貸倒引当金	751		1,234		483
繰延資産	(31)	0.0	(82)	0.0	(50)
資産合計	271,364	100.0	268,066	100.0	3,297

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成17年3月31日		平成16年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(94,887)	35.0	(94,636)	35.3	(251)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,208		38,372		4,836
短 期 借 入 金	20,278		23,768		3,489
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	2,000		4,000		2,000
1年以内に償還予定の転換社債	14,999		13,268		1,731
未 払 法 人 税 等	1,062		1,001		60
繰 延 税 金 負 債			26		26
そ の 他	13,338		14,198		860
固 定 負 債	(47,792)	17.6	(47,993)	17.9	(200)
転 換 社 債	14,346		29,345		14,999
長 期 借 入 金	28,208		14,691		13,517
退 職 給 付 引 当 金	1,434		1,422		12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	601		635		34
繰 延 税 金 負 債	3,025		1,703		1,322
そ の 他	176		195		19
負 債 合 計	142,679	52.6	142,629	53.2	50
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	3,486	1.3	3,377	1.3	109
(資 本 の 部)					
資 本 金	(24,610)	9.1	(24,610)	9.2	()
資 本 剰 余 金	(25,824)	9.5	(25,823)	9.6	(0)
利 益 剰 余 金	(75,019)	27.6	(72,088)	26.9	(2,931)
その他有価証券評価差額金	(4,168)	1.5	(3,910)	1.4	(258)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(4,283)	1.6	(4,266)	1.6	(16)
自 己 株 式	(142)	0.0	(105)	0.0	(36)
資 本 合 計	125,198	46.1	122,060	45.5	3,137
負債、少数株主持分及び資本合計	271,364	100.0	268,066	100.0	3,297

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高 価	229,318	100.0	216,406	100.0	12,911	6.0
売 上 原 価	174,622	76.1	164,475	76.0	10,147	6.2
売 上 総 利 益	54,695	23.9	51,931	24.0	2,764	5.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(42,430)	18.6	(42,486)	19.6	(56)	0.1
荷 造 運 搬 費	6,971		6,168		803	
給 料 手 当	9,330		9,459		128	
賞 与 費	2,566		2,653		87	
福 利 厚 生 費	2,212		2,462		250	
減 価 償 却 費	1,792		1,801		9	
研 究 開 発 費	3,288		3,644		356	
そ の 他	16,268		16,296		28	
営 業 利 益	12,264	5.3	9,444	4.4	2,820	29.9
営 業 外 収 益	(2,562)	1.2	(2,502)	1.1	(59)	2.4
受 取 利 息	176		242		65	
受 取 配 当 金	296		238		58	
固 定 資 産 賃 貸 料	455		391		64	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	398		181		216	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益			171		171	
そ の 他	1,235		1,277		42	
営 業 外 費 用	(2,320)	1.0	(3,194)	1.5	(873)	27.4
支 払 利 息	978		1,157		179	
支 損 害 賠 償	358				358	
為 替 差 損			843		843	
そ の 他	982		1,193		210	
経 常 利 益	12,506	5.5	8,752	4.0	3,753	42.9
特 別 利 益	(961)	0.4	(2,014)	0.9	(1,053)	52.3
固 定 資 産 売 却 益			296		296	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	874		1,717		842	
そ の 他	86				86	
特 別 損 失	(4,373)	1.9	(3,596)	1.6	(777)	21.6
固 定 資 産 除 却 等 損	1,401		1,618		216	
固 定 資 産 解 体 撤 去 費 用	1,488				1,488	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			379		379	
商 品 評 価 損			232		232	
事 業 撤 退 損	332		533		201	
環 境 対 策 費 損	161		655		493	
債 権 譲 渡 損	313				313	
前 期 損 益 修 正 損	342				342	
そ の 他	333		177		155	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,093	4.0	7,170	3.3	1,923	26.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,715	0.8	1,748	0.8	33	
法 人 税 等 調 整 額	1,887	0.8	1,552	0.7	334	
少 数 株 主 利 益	365	0.2	392	0.2	26	
当 期 純 利 益	5,126	2.2	3,477	1.6	1,649	47.4

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 金 額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(25,823)	(25,823)	(0)
資 本 剰 余 金 増 加 高	(0)	(0)	(0)
自己株式処分差損益	0	0	0
転換社債の転換による増加		0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	(25,824)	(25,823)	(0)
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(72,088)	(70,354)	(1,733)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(5,137)	(3,477)	(1,660)
当 期 純 利 益	5,126	3,477	1,649
連結会社の除外に伴う増加高	11		11
利 益 剰 余 金 減 少 高	(2,206)	(1,743)	(462)
配 当 金	2,072	1,658	414
取 締 役 賞 与	133	84	48
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(75,019)	(72,088)	(2,931)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,093	7,170
減価償却費	11,618	11,301
受取利息及び受取配当金	473	480
支払利息	978	1,157
有形固定資産売却損益	33	222
有形固定資産除却損	1,276	1,360
投資有価証券売却損益	835	1,682
投資有価証券評価損		379
持分法による投資利益	398	
前期損益修正損	342	
売上債権の増減額(増加:)	2,864	365
たな卸資産の増減額(増加:)	1,921	505
仕入債務の増減額(減少:)	5,202	1,244
その他	117	375
小 計	21,934	20,745
利息及び配当金の受取額	853	640
利息の支払額	1,003	1,158
法人税等の支払額	1,646	1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,137	18,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	461	177
定期預金の払出による収入	65	398
有価証券の取得による支出		30
有価証券の売却による収入		128
有形固定資産の取得による支出	14,081	14,252
有形固定資産の売却による収入	475	1,579
投資有価証券の取得による支出	3,386	3,548
投資有価証券の売却による収入	3,441	4,534
貸付の実行による支出	6	255
貸付金の回収による収入	236	71
その他資産増減額(増加:)	344	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,062	12,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少:)	1,352	286
コマーシャルペーパー純増減額(減少:)	2,000	2,500
長期借入による収入	13,893	443
長期借入金の返済による支出	2,473	2,073
社債の償還による支出	13,268	-
自己株式の取得による支出		21
自己株式の売却による収入		2
配当金の支払額	2,074	1,659
少数株主への配当金の支払額	149	115
その他	38	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,462	6,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	943
現金及び現金同等物の減少額	1,541	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	16,066	17,754
現金及び現金同等物の期末残高	14,525	16,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：62社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：1社を新たに連結子会社に含め、4社を連結子会社より除外しました。

- ・ 東洋油墨企業管理(上海)有限公司は当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めました。
- ・ 前連結会計年度において連結子会社であった(株)アイ・アンド・アイ、天津東洋油墨印刷物資有限公司、東洋コンサルティングS.A.R.L.および東洋デジタル・コミュニケーション・サービス(株)は当連結会計年度において清算したことにより連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：10社

関連会社にはすべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

除外：1社を持分法適用会社から除外しました。

- ・ エルコ - シ - テクノロジ - (株)は当連結会計年度において当企業グループの保有株式の全部を売却したことにより、持分法適用会社から除外しました。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を越えないため、仮決算は行っておりません。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法

b. 原料……………当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法
在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法

c. 商品、貯蔵品……………当社および国内連結子会社は主として最終仕入原価法
在外連結子会社は主として先入先出法または移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）
在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	………	8～50年
機械装置及び運搬具	……	4～15年
工具器具及び備品	………	4～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。なお当社においては、平成16年5月に役員退職慰労金内規を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利ス

ワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものに関しては、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目などの取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度10百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるために、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」は128百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度86百万円)は特別利益の総額の100分の10以下であるために、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「固定資産除却等損」に含めて表示しておりました「固定資産解体撤去費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却等損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は260百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度181百万円)は特別損失の総額の100分の10以下であるために、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度181百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は181百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度28百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他資産増減額」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度39百万円)および「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度3百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割239百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1) 有形固定資産の減価償却累計額		143,000百万円
2) 関連会社に関する事項		
投資有価証券 (株式)		5,310百万円
3) 担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産	(単位 : 百万円)	
建物及び構築物		79
土 地		421
そ の 他		29
合 計		530
担 保 付 債 務		
短 期 借 入 金		1,278
4) 保証債務		
債務保証		2,884百万円
5) 受取手形割引高		34百万円
受取手形裏書譲渡高		330百万円
6) 当社の発行済株式総数	普通株式	276,728,433株
7) 当社の保有する自己株式数	普通株式	401,906株
持分法適用関連会社が保有する自己株式数	普通株式	11,966株

(連結損益計算書関係)

1) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は7,058百万円であります。

2) 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

建物及び構築物	717
機械装置及び運搬具	555
工具器具及び備品	104
その他の	24
合計	1,401

上記のうち、生産拠点移転に伴う固定資産除却等損は856百万円であります。

3) 固定資産解体撤去費用のうち、生産拠点移転に伴う更地化工事によるものは1,311百万円であります。

4) 債権譲渡損は、旧関係会社との関係を完全に解消することに併せて、第三者に譲渡した同社に対する債権に係るものであります。

5) 前期損益修正損の内訳は過年度固定資産売却益修正損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金及び預金勘定	13,614
有価証券勘定	1,460
計	15,074
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522
1年内に満期の到来する満期保有目的の債券	27
現金及び現金同等物	14,525

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	87,538	32,934	41,956	55,931	10,957	229,318	-	229,318
(2)グループ間の内部売上高 又は振替高	300	199	1,040	1,835	3,083	6,459	(6,459)	-
計	87,838	33,133	42,997	57,766	14,041	235,777	(6,459)	229,318
営業費用	78,767	32,001	39,404	47,945	13,626	211,745	5,307	217,053
営業利益	9,070	1,131	3,593	9,821	415	24,032	(11,767)	12,264
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	85,414	19,772	38,000	59,124	12,846	215,157	56,206	271,364
減価償却費	3,734	557	1,846	3,978	164	10,280	1,337	11,618
資本的支出	4,923	410	3,240	4,048	654	13,277	597	13,875

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	84,850	33,460	39,582	51,860	6,653	216,406	-	216,406
(2)グループ間の内部売上高 又は振替高	225	208	1,176	1,629	2,879	6,120	(6,120)	-
計	85,076	33,668	40,758	53,490	9,532	222,526	(6,120)	216,406
営業費用	75,963	33,019	37,145	45,668	9,632	201,429	5,532	206,962
営業利益又は営業損失()	9,112	648	3,613	7,821	100	21,096	(11,652)	9,444
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	85,135	20,009	36,982	60,070	10,408	212,606	55,460	268,066
減価償却費	3,683	611	1,928	3,628	201	10,054	1,247	11,301
資本的支出	6,728	1,208	1,767	6,337	147	16,189	310	16,499

(注) 1. 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ ... オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックーツ関連機器および材料 ... 印刷機械、印刷機器、印刷材料、プリプレスシステム、グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料 ... 缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品およびメディア材料 ... 有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他 ... ソフトウェア開発および役務提供業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。

当連結会計年度 12,075百万円

前連結会計年度 11,967百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 57,366百万円

前連結会計年度 56,577百万円

5. 会計処理の変更

前連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度から在外連結子会社等の収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「印刷インキ」の売上高が1,045百万円増加、営業利益が86百万円増加、減価償却費が40百万円増加、資本的支出が85百万円増加し、「グラフィックアーツ関連機器および材料」の売上高が155百万円増加、営業利益が15百万円増加、減価償却費が0百万円増加、資本的支出が1百万円増加し、「高分子関連材料」の売上高が322百万円増加、営業利益が8百万円増加、減価償却費が10百万円増加、資本的支出が10百万円増加し、「化成品およびメディア材料」の売上高が738百万円増加、営業利益が79百万円増加、減価償却費が32百万円増加、資本的支出が24百万円増加し、「その他」の売上高が16百万円減少、営業損失が17百万円増加し、減価償却費が2百万円増加、資本的支出が1百万円増加しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） (単位：百万円)

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,995	36,407	7,312	9,602	229,318	-	229,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,295	2,002	847	35	18,181	(18,181)	-
計	191,290	38,410	8,159	9,638	247,499	(18,181)	229,318
営 業 費 用	181,687	36,073	8,454	9,542	235,757	(18,704)	217,053
営業利益又は営業損失()	9,603	2,337	294	95	11,741	523	12,264
資 産	168,297	40,903	6,591	7,142	222,934	48,429	271,364

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） (単位：百万円)

	日 本	アジ ア・ オセア ニア	ヨ ー ロ ッ パ	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,376	31,980	7,692	7,355	216,406	-	216,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,147	1,868	577	21	13,615	(13,615)	-
計	180,524	33,849	8,270	7,377	230,021	(13,615)	216,406
営 業 費 用	174,036	31,060	8,487	7,144	220,729	(13,767)	206,962
営業利益又は営業損失()	6,488	2,788	217	232	9,292	151	9,444
資 産	168,021	37,186	7,177	5,677	218,063	50,003	268,066

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア... 中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
- (2) ヨーロッパ... フランス、ベルギー
- (3) 北 米... アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産（投資有価証券）および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 57,366百万円

前連結会計年度 56,577百万円

4. 会計処理の変更

前連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度から在外連結子会社等の収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「アジア・オセアニア」の売上高が1,791百万円増加、営業利益が154百万円増加し、「ヨーロッパ」の売上高が130百万円減少、営業損失が4百万円減少し、「北米」の売上高が549百万円増加、営業利益が17百万円増加しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	38,005	7,205	14,760	185	60,157
連結売上高					229,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	3.1%	6.4%	0.1%	26.2%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	34,457	7,558	9,111	169	51,295
連結売上高					216,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	3.5%	4.2%	0.1%	23.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・オセアニア...中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2)ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3)北米・中南米...アメリカ、メキシコ

(4)アフリカ...南アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

4. 会計処理の変更

前連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度から在外連結子会社等の収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「アジア・オセアニア」の売上高が1,623百万円増加し、「ヨーロッパ」の売上高が111百万円減少し、「北米・中南米」の売上高が561百万円増加し、「アフリカ」の売上高が3百万円増加しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工およびこれらに関連する事業	(被所有)直接23.23	兼任1人	当社取扱製品の販売および商品の購入並びに印刷物等の購入	印刷インキおよびメディア材料製品等の販売	14,990	受取手形及び売掛金	8,900

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。
- (2) 商品の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にし、その都度交渉のうえ決定しております。
- (3) 印刷物等の購入は、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にし、その都度交渉のうえ決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史	-	-	当社取締役東洋製罐(株)代表取締役社長	なし	-	-	(東洋製罐(株)との取引)塗料製品等の販売	3,732	受取手形及び売掛金	643
								原材料および商品の購入	524	支払手形及び買掛金	88
								配当金の受取	29	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料および商品の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にし、その都度交渉のうえ決定しております。
3. 東洋製罐(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)		(単位 : 百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金		1,241
繰越欠損金		409
未払金		337
その他		883
繰延税金資産 小計		2,873
評価性引当額		104
繰延税金資産 合計		2,769
繰延税金負債 合計		44
繰延税金資産の純額		2,724
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額		3,003
減価償却費		2,900
投資有価証券評価損		898
繰越欠損金		840
その他		1,161
繰延税金資産 小計		8,803
評価性引当額		2,028
繰延税金資産 合計		6,775
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		4,129
その他有価証券評価差額金		2,866
連結会社資産の評価差額		977
特別償却準備金		602
その他		478
繰延税金負債 合計		9,054
繰延税金負債の純額		2,279

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		(単位 : 百万円)
流動資産	繰延税金資産	2,724
固定資産	繰延税金資産	746
流動負債	繰延税金負債	
固定負債	繰延税金負債	3,025

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.98 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.33 "
評価性引当額の増減による影響	0.75 "
受取配当金の連結消去に伴う影響	3.43 "
欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上	0.98 "
在外連結子会社に係る税率差異	5.29 "
その他	<u>2.14 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.61 "</u></u>

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	18,398	25,606	7,207
(2) 債 券	28	28	0
(3) そ の 他	197	242	44
小 計	18,624	25,877	7,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,165	1,001	163
(2) そ の 他	997	940	56
小 計	2,162	1,942	220
合 計	20,787	27,820	7,032

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度において当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては、減損処理による損失計上はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,811	937	36

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	610
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	996
投資信託	172
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	405
M M F 等	1,284

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	0	10		600
その他		28		
(2) その他		616	78	
合 計	0	656	78	600

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	17,567	24,487	6,920
(2) そ の 他	408	455	46
小 計	17,975	24,942	6,966
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,368	1,064	304
(2) そ の 他	331	276	54
小 計	1,700	1,341	358
合 計	19,675	26,283	6,607

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において投資信託34百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,655	1,658	12

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	900
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	971
投資信託	610
M M F 等	1,474

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	0	9		890
(2) その他		59	83	
合 計	0	68	83	890

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
退職給付債務	36,783
年金資産	40,884
未積立退職給付債務(+)	4,101
未認識数理計算上の差異	4,819
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,760
貸借対照表計上額純額(+ +)	5,160
前払年金費用	6,595
退職給付引当金(-)	1,434

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
勤務費用(注)2、3	1,447
利息費用	897
期待運用収益	789
数理計算上の差異の費用処理額	467
過去勤務債務の費用処理額	367
計(+ + + +)	1,655

- (注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を262百万円支払っており、販売費及び一般管理費に113百万円、特別損失に149百万円計上しております。
2. 年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。
3. 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります）
数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりましたが、平成16年4月1日に過去分支給義務免除の認可も受け、確定給付企業年金に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）
退職給付債務	36,429
年金資産	41,733
未積立退職給付債務（ + ）	5,304
未認識数理計算上の差異	2,597
未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,128
貸借対照表計上額純額（ + + ）	3,773
前払年金費用	5,195
退職給付引当金（ - ）	1,422

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、18,402百万円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
勤務費用(注)2、3	1,538
利息費用	966
期待運用収益	664
数理計算上の差異の費用処理額	1,296
過去勤務債務の費用処理額	226
計(+ + + +)	2,911

- (注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を131百万円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。
2. 年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。
3. 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	2.3%
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)
数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております)

(1株当たり情報)

当連結会計年度		前連結会計年度	
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	452円62銭	1株当たり純資産額	441円12銭
1株当たり当期純利益金額	18円07銭	1株当たり当期純利益金額	12円10銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	15円05銭	1株当たり当期純利益金額	10円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益		5,126百万円		3,477百万円
普通株主に帰属しない金額		131百万円		133百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		(131百万円)		(133百万円)
普通株式に係る当期純利益		4,994百万円		3,343百万円
普通株式の期中平均株式数		276,360千株		276,428千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額		305百万円		275百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		(269百万円)		(263百万円)
普通株式増加数		75,923千株		75,924千株
(うち転換社債)		(75,923千株)		(75,924千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要				

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	57,256	3.3
グラフィックーツ関連機器 および材料	2,491	8.0
高分子関連材料	22,782	6.6
化成品およびメディア材料	56,825	5.7
その他	503	1.8
合計	139,859	4.5

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産なので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	87,538	3.2
グラフィックーツ関連機器 および材料	32,934	1.6
高分子関連材料	41,956	6.0
化成品およびメディア材料	55,931	7.8
その他	10,957	64.7
合計	229,318	6.0

- (注) 1. 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。